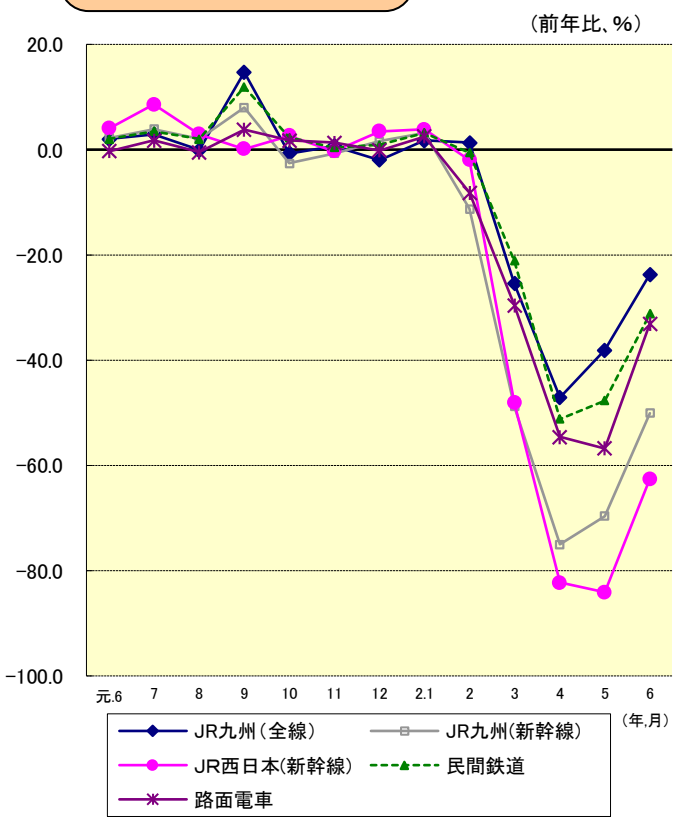
九州のうんゆ （令和2年6月実績）

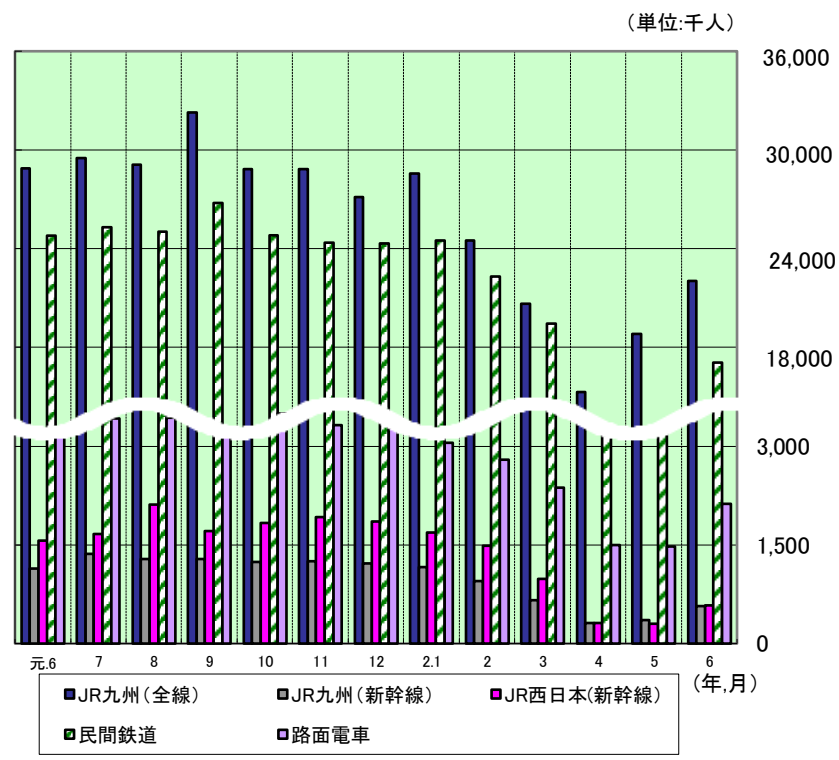
※物流のトラック一般貨物・海上貨物、造船は、令和2年5月実績を掲載。 ※速報値のため修正する可能性があります。

令和2年8月20日公表

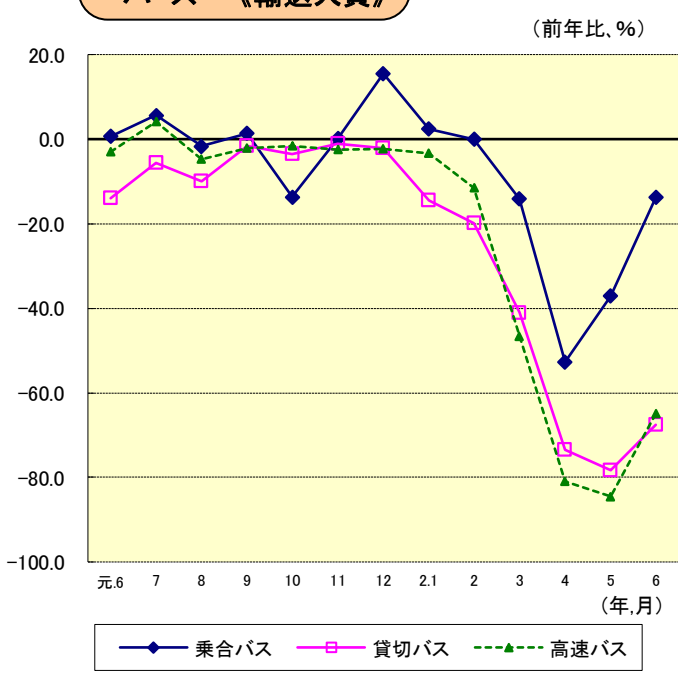
旅 客

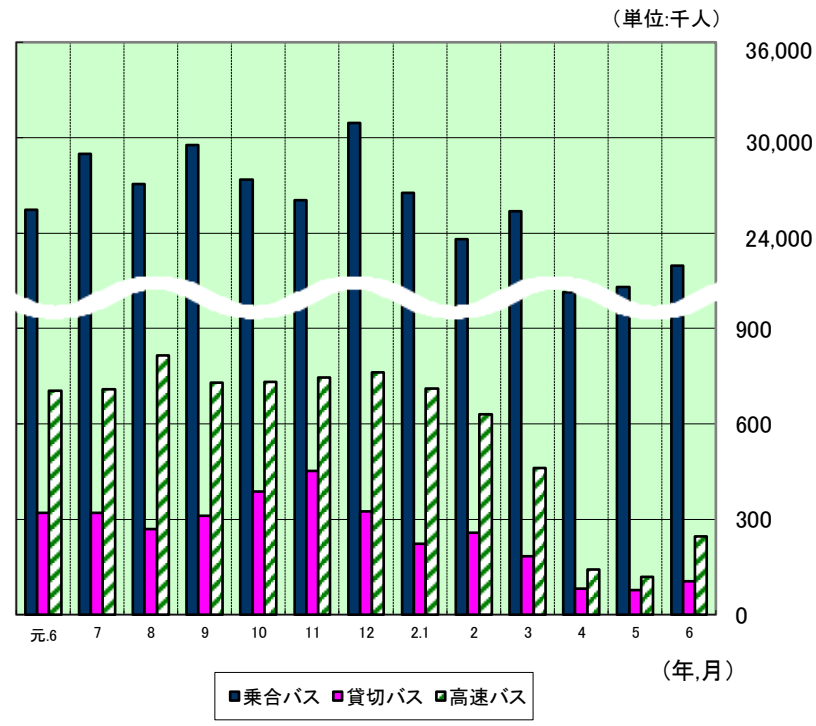
鉄 道 《輸送人員》





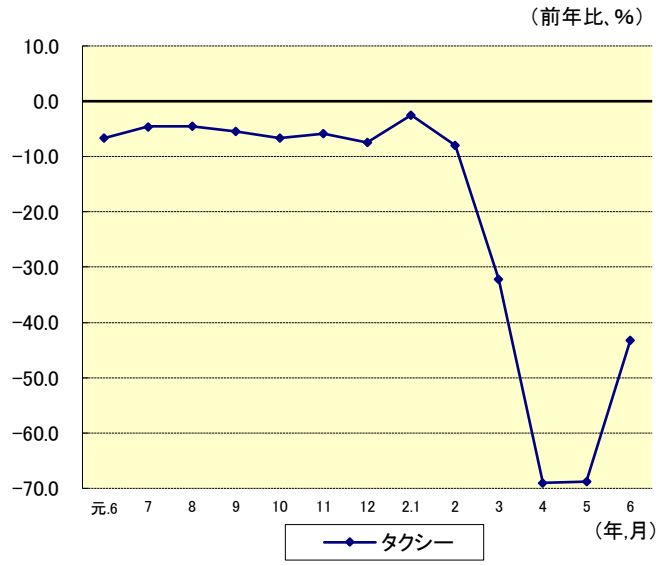
バ ス 《輸送人員》

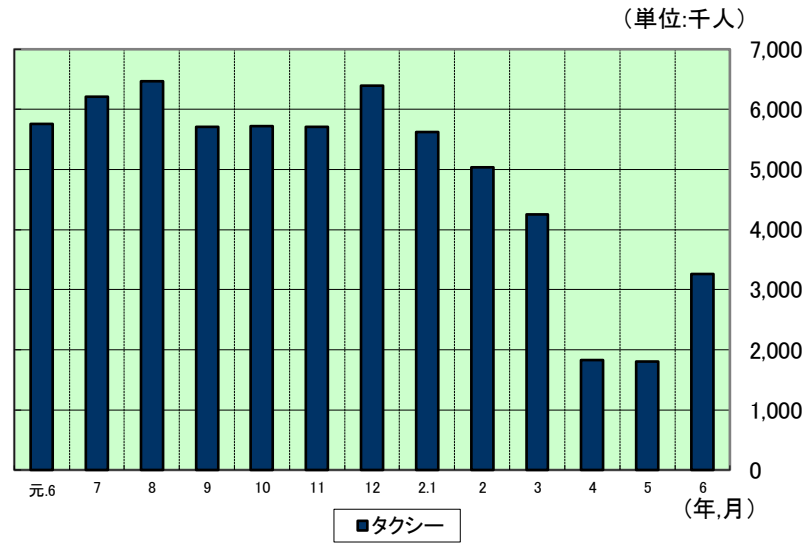




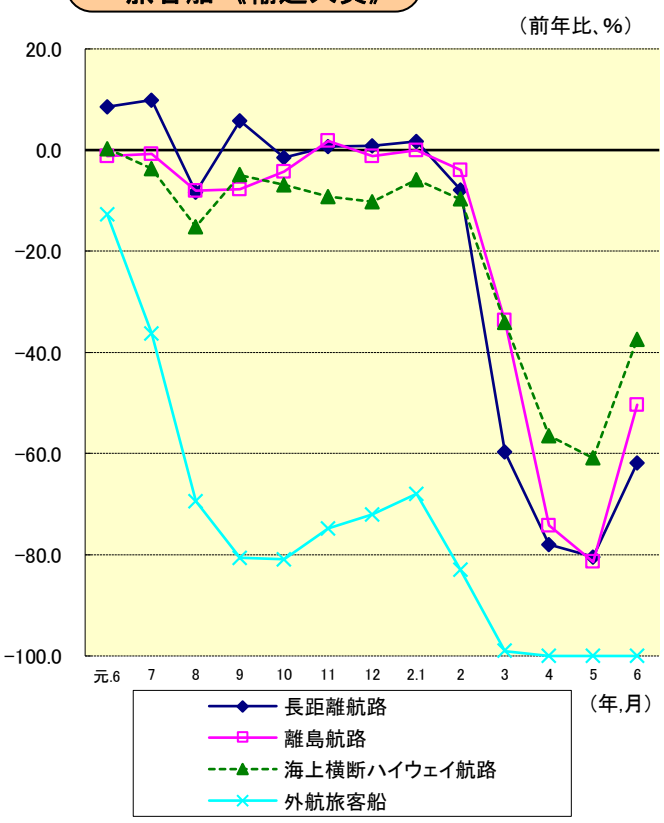
九州運輸局 交通政策部 消費者行政・情報課
〒812－0013 福岡市博多区博多駅東2－11－1
TEL092－472－2333 http://wwwtb.mlit.go.jp/kyushu/

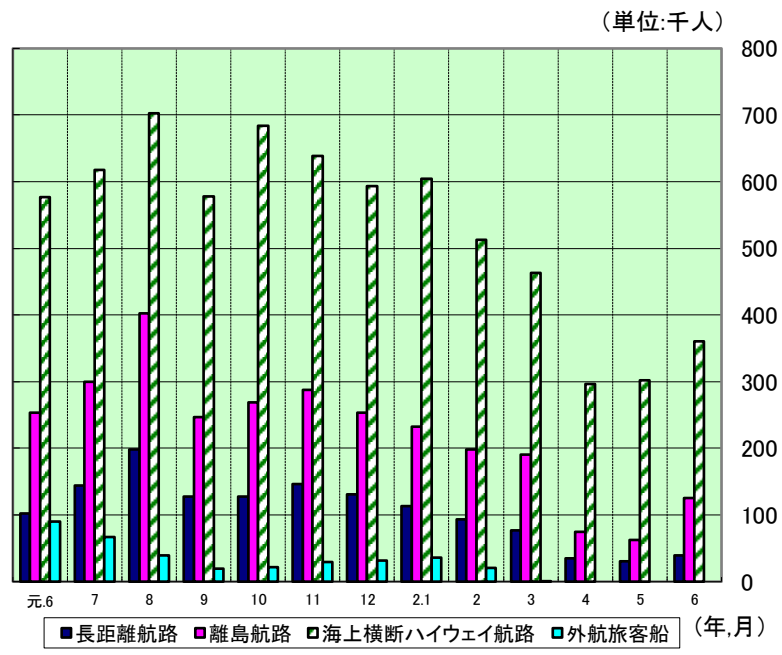
タクシー《輸送人員》





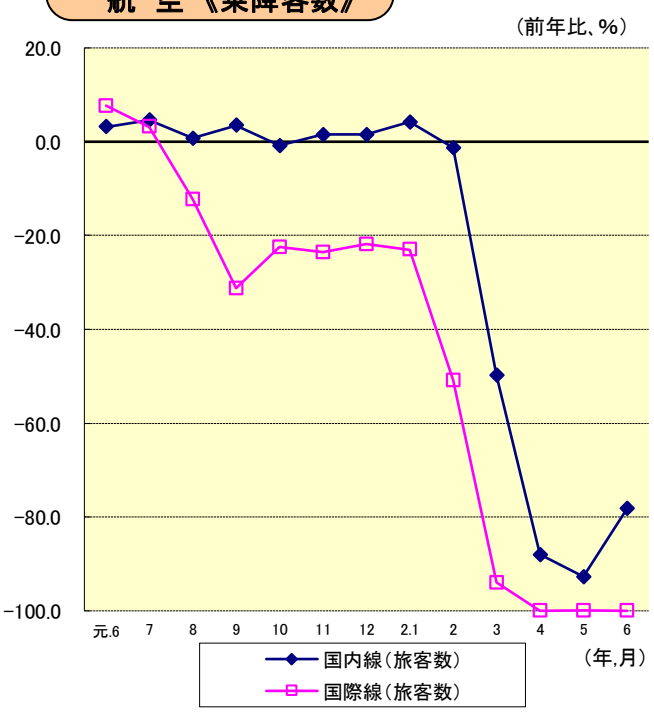
旅客船《輸送人員》

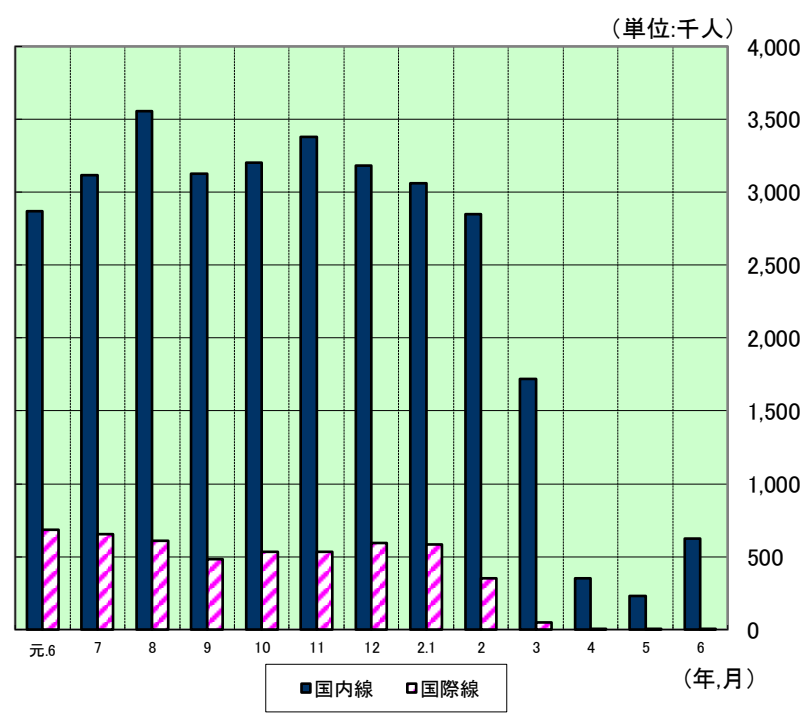




注1）海上横断ハイウェイ航路（海道ハイウェイ航路改め）とは、有明海、鹿児島湾などの湾内等を横断する 航路をいう。

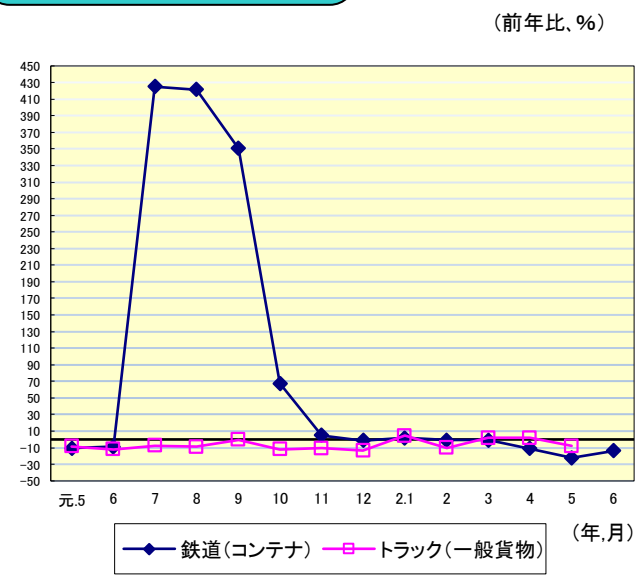
航　空《乗降客数》

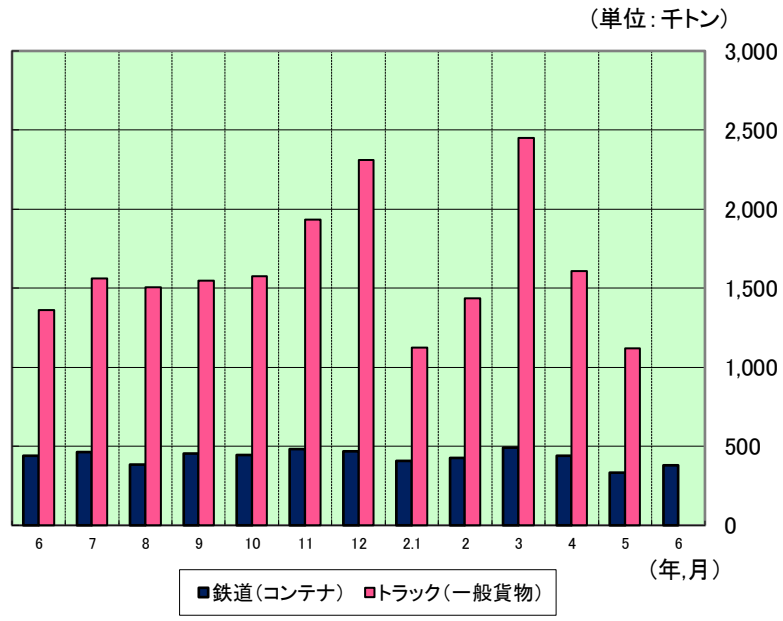




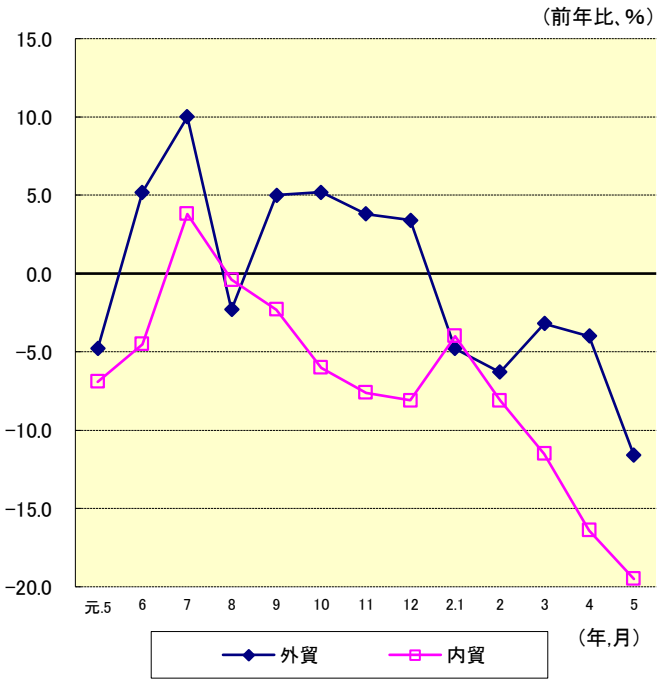
物 流

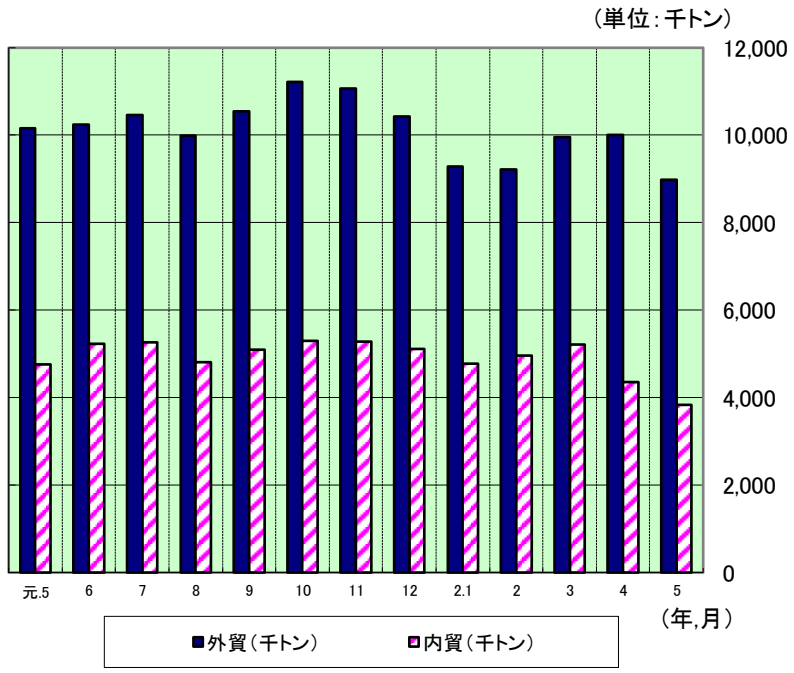
鉄道・トラック《輸送量》





海上貨物《船舶積卸し実績（九州の23指定港）》

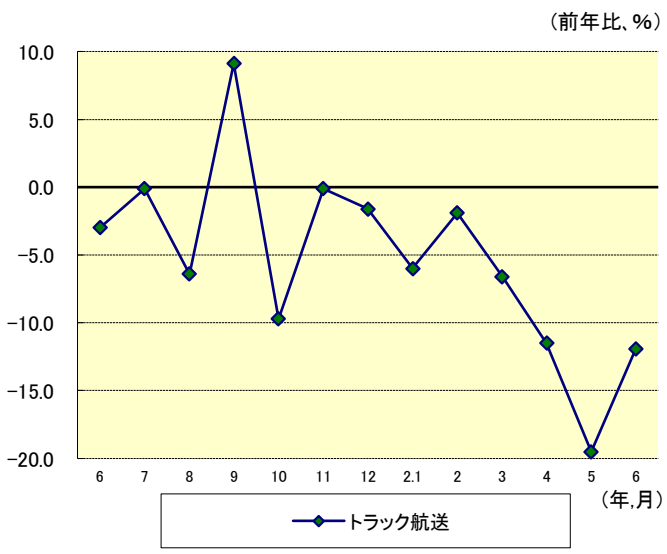


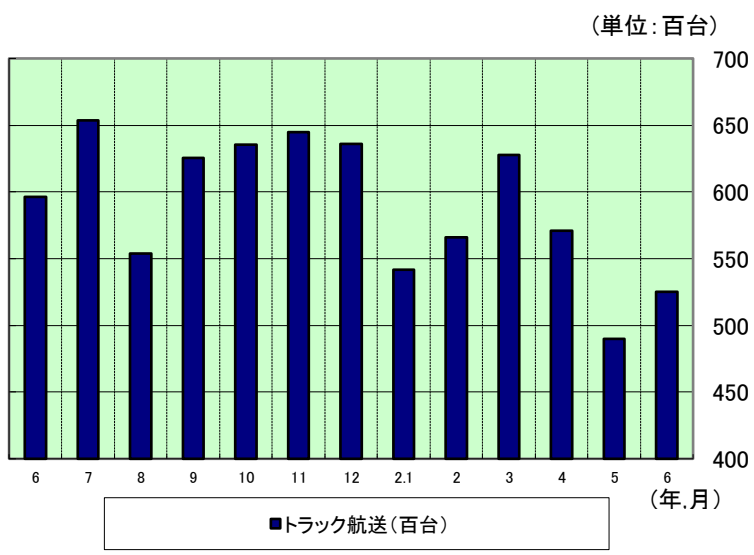


指定港湾・・・・港湾運送事業法の適用対象となる港湾。九州では23港湾。

関門・博多・三池・水俣・鹿児島・宇部・小野田・苅田・大牟田・唐津・伊万里・臼浦・相浦・佐世保・長崎・三角・八代・大分・津久見・佐伯・細島・油津・名瀬

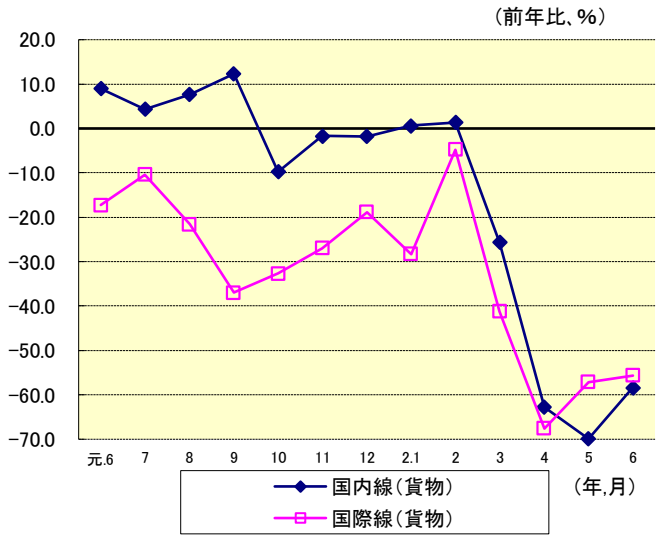
長距離フェリー《航送台数》

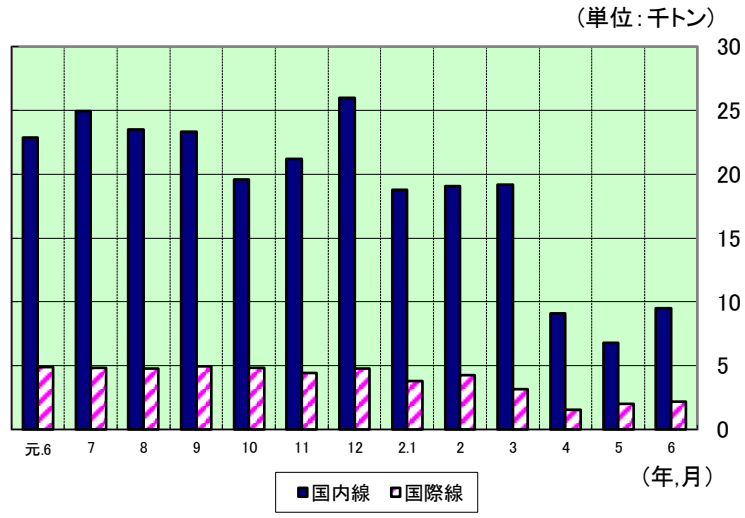


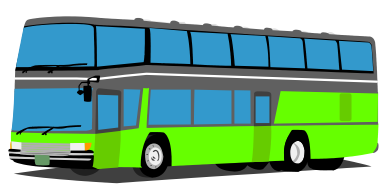


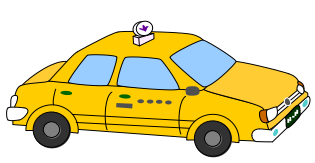
※貨物フェリーを除く

航空貨物《輸送量》


（前年比、%）
20.0
10.0
0.0
−10.0
−20.0
−30.0
−40.0
−50.0
−60.0
−70.0
元.6
7
8
9
10
11
12
2.1
2
3
4
5
6
（年,月）
国内線（貨物）
国際線（貨物）

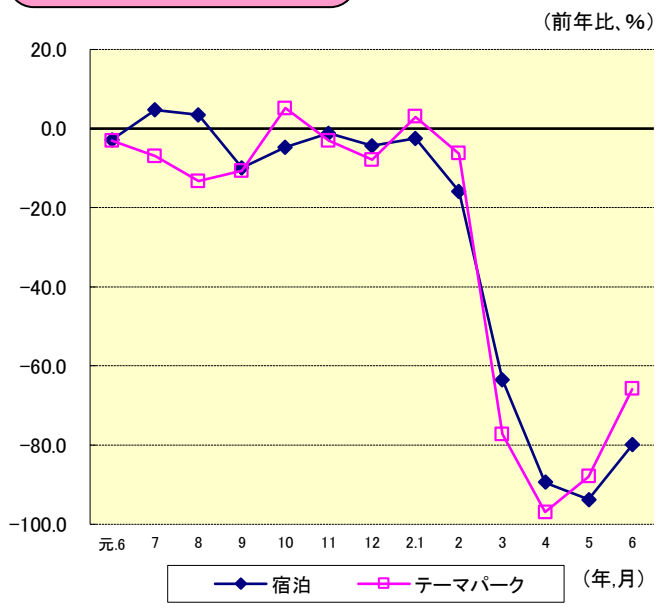

（単位：千トン）
30
25
20
15
10
5
0
元.6
7
8
9
10
11
12
2.1
2
3
4
5
6
（年,月）
国内線
国際線

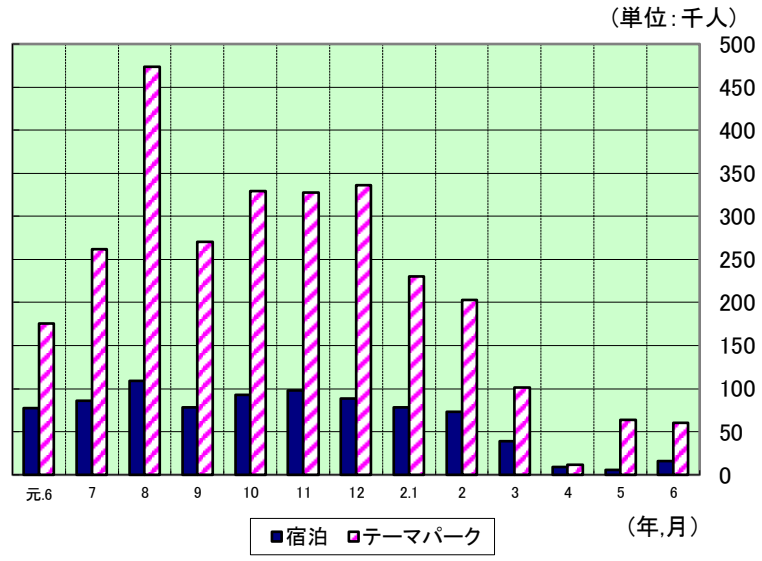




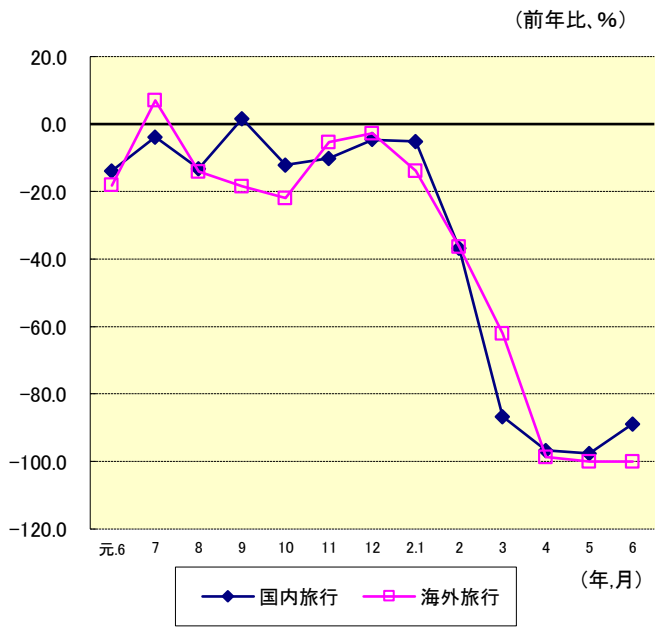
観　光

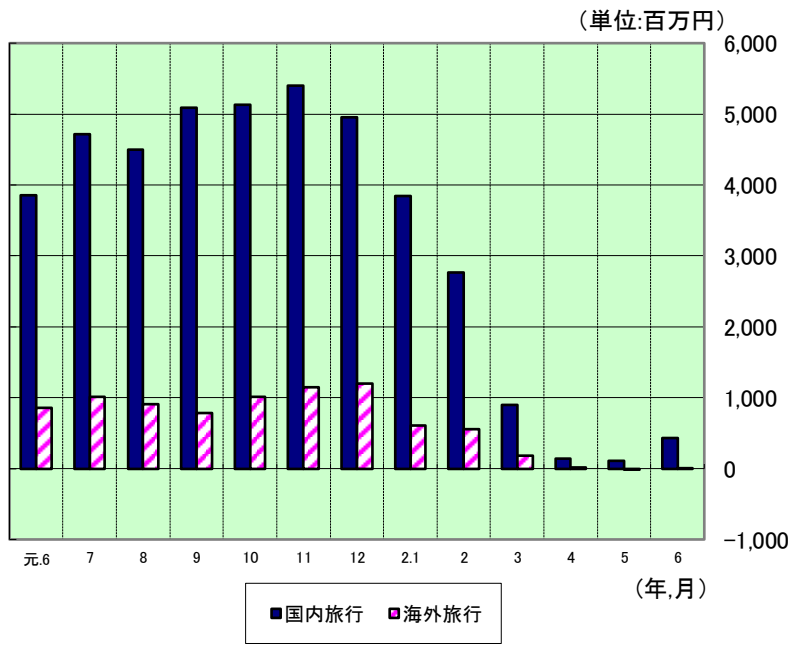
観光《宿泊・入場者数》





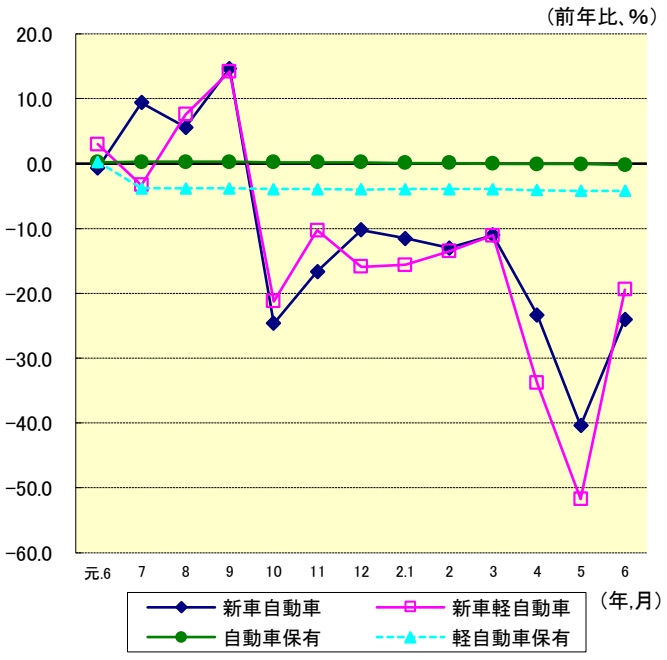
旅行業《取扱額》

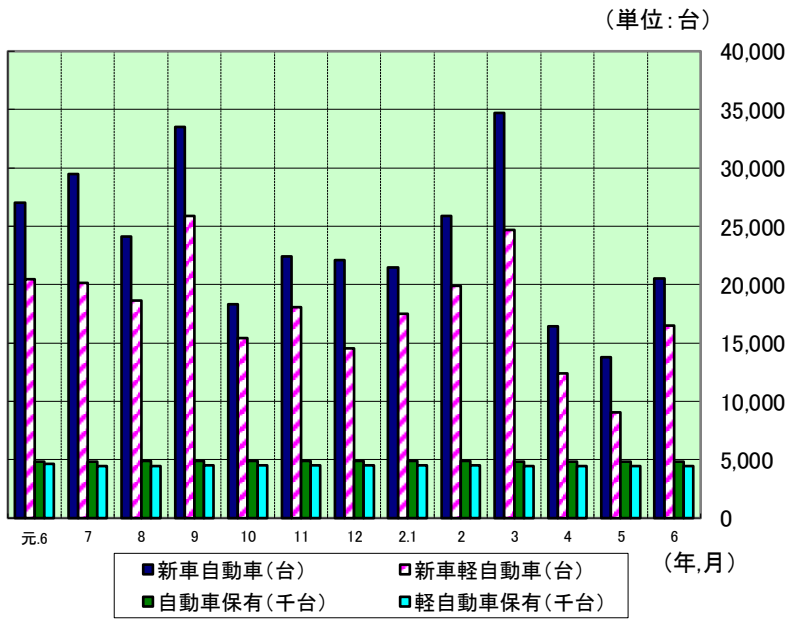




自 動 車 登 録

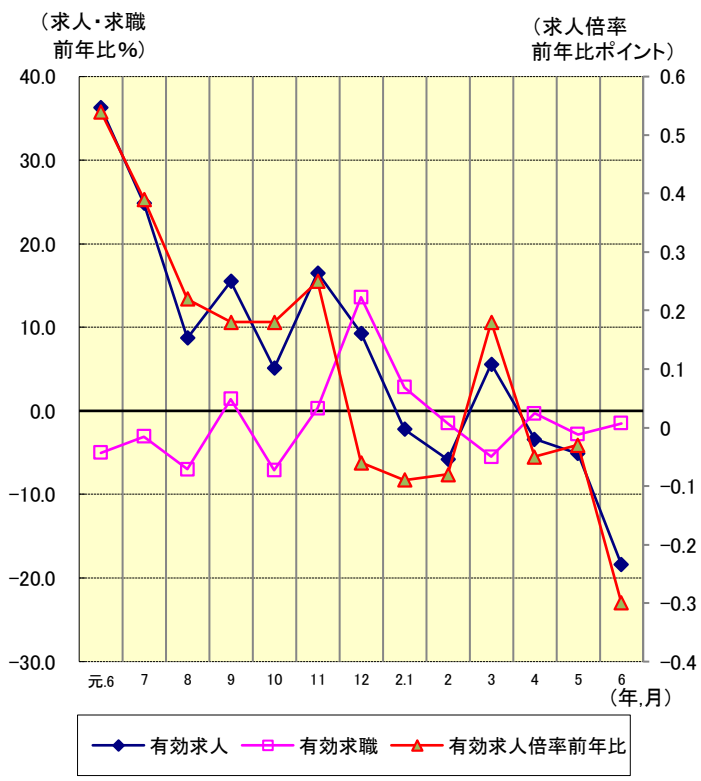
新車・保有《登録・届出台数・保有台数》

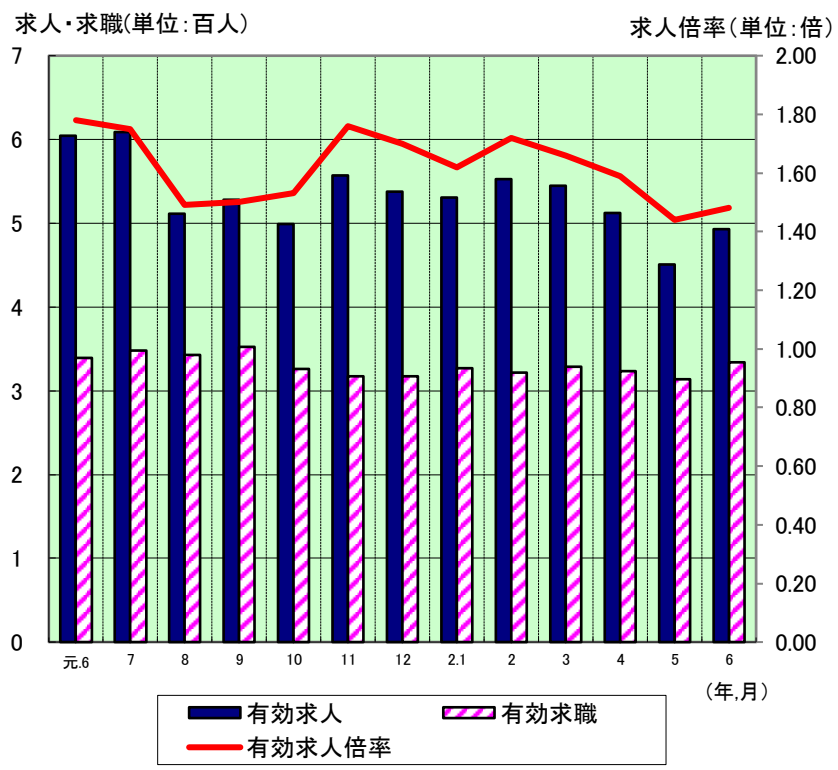




船 員 雇 用 情 勢

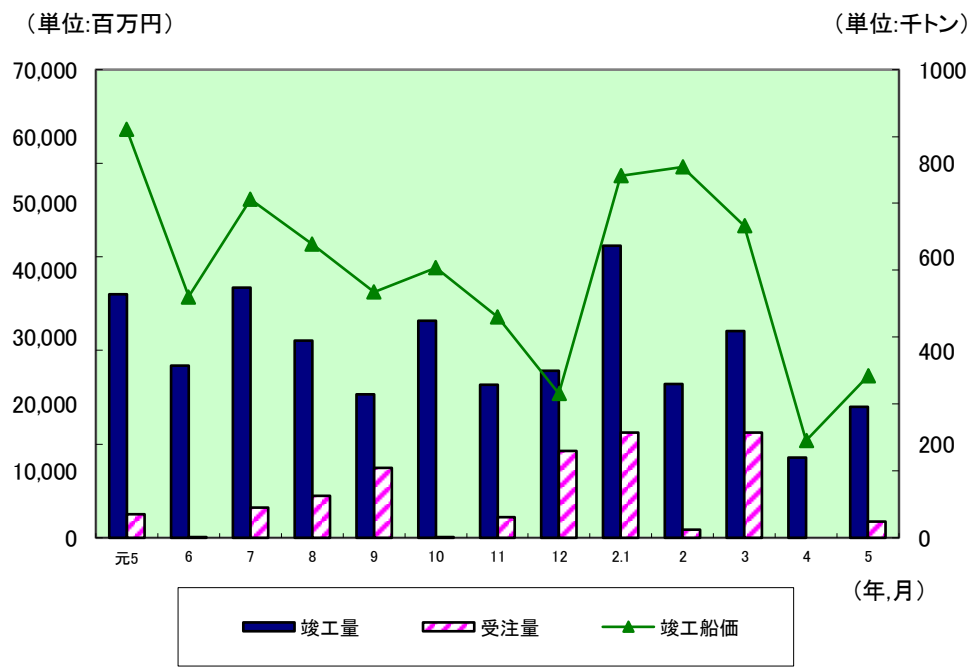
船　員《有効求人･有効求職数》





造　船

造　船《竣工量･受注量･竣工船価》



Ⅰ　旅客

※数値はサンプル調査も含む。（サンプル調査には項目に☆を付記）
詳細は統計データ備考欄を参照。前年同月比は増減比を表し、
10%以上プラス、マイナスは数値を**赤太字**で表記

鉄　道	輸送人員（千人）			前年同月比	特記事項
	2年6月	前年同月	先月	（%）	
JR九州（全線）	22,033	28,859	18,831	**△ 23.7**	新型コロナウィルスの影響による減。
JR九州（新幹線）	570	1,143	359	**△ 50.1**	
JR西日本（新幹線）	586	1,568	300	**△ 62.6**	
☆　民間鉄道	17,065	24,792	13,317	**△ 31.2**	
路面電車	2,128	3,181	1,475	**△ 33.1**	

バ　ス	輸送人員（千人）			前年同月比	特記事項
	2年6月	前年同月	先月	（%）	
☆　乗合バス	21,937	25,444	17,055	**△ 13.8**	新型コロナウィルスの影響による減。
☆　貸切バス	104	320	77	**△ 67.5**	1年3ヶ月連続マイナス。 新型コロナウィルスの影響による減。
☆　高速バス	247	705	120	**△ 65.0**	11ヶ月連続マイナス。 新型コロナウィルスの影響による減。

タクシー	輸送人員（千人）			前年同月比	特記事項
	2年6月	前年同月	先月	（%）	
福岡県内	3,262	5,754	1,798	**△ 43.3**	4年9ヶ月連続マイナス。 新型コロナウィルスの影響による減。

旅客船	輸送人員（千人）			前年同月比	特記事項
	2年6月	前年同月	先月	（%）	
長距離航路	39	102	30	**△ 61.8**	新型コロナウィルスの影響による減。
☆　離島航路	126	254	63	**△ 50.4**	新型コロナウィルスの影響による減。
海上横断ハイウェイ航路	361	577	302	**△ 37.4**	12ヶ月連続マイナス。 新型コロナウィルスの影響による減。
外航旅客船	0	90	0	**△ 100.0**	1年3ヶ月連続マイナス。 新型コロナウィルスの影響による減。 全航路で旅客輸送を停止。

航空	輸送人員（千人）			前年同月比	特記事項
	2年6月	前年同月	先月	（%）	
国内線	625	2,868	230	**△ 78.2**	新型コロナウィルスの影響による減。
国際線	0	686	0	**△ 100.0**	11ヶ月連続マイナス。 新型コロナウィルスの影響による減。

Ⅱ　物流

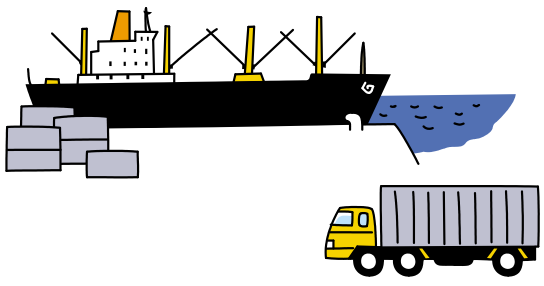
鉄道	輸送トン数（千トン）			前年同月比	特記事項
	2年6月	前年同月	先月	（%）	
車扱い	4.22	3.72	3.87	13.4	
コンテナ	378	438	335	△ 13.7	

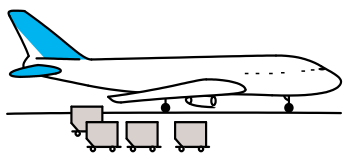
トラック	輸送トン数（千トン）			前年同月比	特記事項
☆　特別積合せ	2年6月	前年同月	先月	（%）	
	163	162	135	0.6	
☆　一般貨物	2年5月	前年同月	先月	（%）	
	1,121	1,215	1,606	△ 7.8	

海上貨物（港湾運送）	船舶積卸し実績（千トン）			前年同月比	特記事項
	2年5月	前年同月	先月	（%）	
☆　外　貿	8,983	10,160	10,013	△ 11.6	
☆　内　貿	3,828	4,757	4,352	△ 19.5	10ヶ月連続マイナス。

長距離フェリー	航送台数			前年同月比	特記事項
	2年6月	前年同月	先月	（%）	
トラック航送（貨物フェリーを除く）	52,541	59,618	48,997	△ 11.9	9ヶ月連続マイナス。

航空貨物	取扱トン数			前年同月比	特記事項
	2年6月	前年同月	先月	（%）	
国内線	9,524	22,898	6,798	△ 58.4	新型コロナウィルスの影響による減。
国際線	2,176	4,908	2,015	△ 55.7	1年5ヶ月連続マイナス。 新型コロナウィルスの影響による減。





Ⅲ 観　光

観光	宿泊・入場者数（千人）			前年同月比	特記事項
	2年6月	前年同月	先月	（%）	
☆ 宿泊	16	77	6	△ 79.9	10ヶ月連続マイナス。 新型コロナウィルスの影響による減。
☆ テーマパーク	60	175	63	△ 65.8	新型コロナウィルスの影響による減。

旅行業	取扱額（百万円）			前年同月比	特記事項
	2年6月	前年同月	先月	（%）	
☆ 国内旅行	427	3,852	107	△ 88.9	9ヶ月連続マイナス。 新型コロナウィルスの影響による減。
☆ 海外旅行	0	851	−2	△ 100.0	11ヶ月連続マイナス。 新型コロナウィルスの影響による減。

Ⅳ 自動車登録・保有

新車・保有	登録・届出台数（台）、保有台数（千台）			前年同月比	特記事項
	2年6月	前年同月	先月	（%）	
（自動車）新車登録（台）	20,535	27,025	13,788	△ 24.0	9ヶ月連続マイナス。 新型コロナウィルスの影響による減。
（軽自動車）新車届出（台）	16,486	20,454	9,067	△ 19.4	9ヶ月連続マイナス。 新型コロナウィルスの影響による減。
自動車保有（千台）	4,853	4,862	4,849	△ 0.2	
軽自動車保有（千台）	4,466	4,663	4,458	△ 4.2	令和元年7月からの軽二輪の届出事務電算化に伴い現在精査中であるため、軽二輪を除いた値を計上。

Ⅴ 船員雇用情勢

船員雇用	有効求人・有効求職者数（人）			前年同月比	特記事項
	2年6月	前年同月	先月	（%）	
有効求人数	493	604	451	△ 18.4	有効求人倍率1．48倍。 （前年同月比　0．3ポイント減。全国では、2倍超で推移している。）
有効求職者数	334	339	314	△ 1.5	

Ⅵ 造船

造　船	竣工量・受注量（トン数）・竣工船価（百万円）			前年同月比	特記事項
	2年5月	前年同月	先月	（%）	
☆ 竣工量	279,524	520,095	172,087	△ 46.3	
☆ 受注量	35,200	50,000	0	△ 29.6	
☆ 竣工船価	24,181	61,055	14,529	△ 60.4	

統 計 デ ー タ

Ⅰ 旅 客

1 鉄 軌 道 輸 送

年 月	鉄道									
	JR西日本・新幹線 博多駅～小倉駅発着		JR九州・全線		JR九州・新幹線		民間鉄道		路面電車	
	輸送人員（千人）	前年同期比（%）	輸送人員（千人）	前年同期比（%）	輸送人員（千人）	前年同期比（%）	輸送人員（千人）	前年同期比（%）	輸送人員（千人）	前年同期比（%）
30年計	20,659	2.2	337,987	0.5	14,436	2.2	287,372	2.6	39,075	0.6
31年計	21,326	3.2	343,843	1.7	14,710	1.9	296,456	3.2	39,463	1.0
元年6月	1,568	4.0	28,859	2.0	1,143	2.2	24,792	2.0	3,181	△ 0.3
7月	1,670	8.6	29,527	2.9	1,366	3.9	25,293	3.5	3,424	1.7
8月	2,113	2.9	29,098	△ 0.1	1,290	2.0	25,043	2.0	3,429	△ 0.5
9月	1,707	0.1	32,287	14.7	1,288	8.0	26,787	11.9	3,237	3.8
10月	1,827	2.6	28,843	△ 0.7	1,243	△ 2.6	24,797	2.3	3,503	1.7
11月	1,917	△ 0.3	28,814	0.7	1,254	△ 0.7	24,361	0.4	3,317	1.3
12月	1,856	3.5	27,127	△ 2.0	1,215	1.6	24,321	0.9	3,281	△ 0.2
2年1月	1,689	3.8	28,575	1.7	1,162	3.2	24,499	3.2	3,049	2.5
2月	1,484	△ 2.0	24,476	1.3	953	△ 11.3	22,317	△ 0.6	2,790	△ 8.2
3月	981	△ 48.1	20,634	△ 25.5	663	△ 48.8	19,438	△ 21.1	2,372	△ 29.6
4月	310	△ 82.3	15,292	△ 47.1	309	△ 75.0	12,078	△ 51.2	1,494	△ 54.6
5月	300	△ 84.1	18,831	△ 38.1	359	△ 69.6	13,317	△ 47.7	1,475	△ 56.8
6月	586	△ 62.6	22,033	△ 23.7	570	△ 50.1	17,065	△ 31.2	2,128	△ 33.1
備考	JR西日本・福岡支社管内の輸送人員		JR九州の全線（新幹線含む）		JR九州の新幹線		管内A主要 3社の合計値		管内A 3社の合計値	
担当部課	鉄 道 部 計 画 課									

2 バ ス 輸 送

年 月	バス					
	乗合バス		貸切バス		高速バス	
	輸送人員（千人）	前年同期比（%）	輸送人員（千人）	前年同期比（%）	輸送人員（千人）	前年同期比（%）
30年計	334,959	△ 2.3	4,071	11.6	9,013	0.2
31年計	334,036	△ 0.3	3,946	△ 3.1	9,025	0.1
元年6月	25,444	0.7	320	△ 14.0	705	△ 3.0
7月	28,992	5.6	321	△ 5.6	709	4.1
8月	27,088	△ 1.7	270	△ 10.0	813	△ 5.0
9月	29,518	1.4	310	△ 1.6	730	△ 2.1
10月	27,347	△ 13.7	388	△ 3.5	732	△ 1.6
11月	26,028	△ 0.1	453	△ 1.1	746	△ 2.5
12月	30,944	15.5	324	△ 2.1	761	△ 2.3
2年1月	26,512	2.4	224	△ 14.5	710	△ 3.4
2月	23,612	0.0	258	△ 19.9	631	△ 11.5
3月	25,378	△ 14.1	184	△ 41.0	462	△ 46.6
4月	15,366	△ 52.7	82	△ 73.5	141	△ 80.9
5月	17,055	△ 37.1	77	△ 78.3	120	△ 84.5
6月	21,937	△ 13.8	104	△ 67.5	247	△ 65.0
備 考	管内A主要9社の合計値		管内A主要9社の合計値		管内A主要8社の合計値	
担 当 部 課	自 動 車 交 通 部 旅 客 第 一 課					

3 タ　ク　シ　ー

年　月	タクシー		
	輸送人員（千人）	前年同期比（%）	実車率（%）
30年計	75,237	△ 3.2	40.6
31年計	71,124	△ 5.5	41.5
元年6月	5,754	△ 6.6	41.0
7月	6,206	△ 4.6	42.3
8月	6,469	△ 4.5	42.8
9月	5,714	△ 5.4	41.5
10月	5,722	△ 6.6	41.2
11月	5,706	△ 5.8	41.7
12月	6,390	△ 7.5	43.7
2年1月	5,620	△ 2.5	41.4
2月	5,037	△ 8.0	40.0
3月	4,249	△ 32.2	35.7
4月	1,829	△ 69.0	27.0
5月	1,798	△ 68.8	33.7
6月	3,262	△ 43.3	37.8
備考	福岡県内事業者の合計値		
担 当 部 課	自動車交通部旅客第二課		

4 旅　客　船　輸　送

年　月	国内フェリー						外航旅客船			
	長距離航路		離島航路		海上横断ハイウェイ航路		輸送人員（人）			前年同期比（%）
	輸送人員（千人）	前年同期比（%）	輸送人員（千人）	前年同期比（%）	輸送人員（千人）	前年同期比（%）	日本人	外国人	合計	
30年計	1,611	△ 2.2	3,363	△ 1.1	8,099	0.9	130,238	1,238,457	1,368,695	2.7
31年計	1,696	5.3	3,370	0.2	7,757	△ 4.2	125,033	735,779	860,812	△ 37.1
元年6月	102	8.5	254	△ 1.2	577	0.3	8,770	81,331	90,101	△ 12.7
7月	144	9.9	300	△ 0.7	618	△ 3.7	8,731	58,773	67,504	△ 36.3
8月	198	△ 8.3	403	△ 8.0	703	△ 15.1	11,910	27,647	39,557	△ 69.4
9月	128	5.8	247	△ 7.8	578	△ 4.9	6,499	13,389	19,888	△ 80.6
10月	128	△ 1.5	269	△ 4.3	684	△ 6.8	7,676	13,512	21,188	△ 80.9
11月	146	0.7	288	1.8	639	△ 9.2	10,281	19,443	29,724	△ 74.8
12月	131	0.8	254	△ 1.2	593	△ 10.2	11,198	20,889	32,087	△ 72.0
2年1月	113	△ 1.7	232	0.0	604	△ 5.9	8,670	27,239	35,909	△ 68.0
2月	93	△ 7.9	198	△ 3.9	513	△ 9.7	5,599	15,115	20,714	△ 83.0
3月	77	△ 59.7	191	△ 33.7	463	△ 34.1	225	936	1,161	△ 99.0
4月	35	△ 78.0	75	△ 74.2	296	△ 56.5	0	0	0	△ 100.0
5月	30	△ 80.4	63	△ 81.4	302	△ 60.9	0	0	0	△ 100.0
6月	39	△ 61.8	126	△ 50.4	361	△ 37.4	0	0	0	△ 100.0
備考	管内Bにおける関東・関西方面 長距離事業者5社8航路の合計値		管内B主要12社16航路の合計値		管内B6社6航路の合計値		管内B8事業者10航路の合計値			
担当部課	海事振興部旅客課									

注1）海上横断ハイウェイ航路（海道ハイウェイ航路改め）とは、有明海、鹿児島湾などの湾内等を横断する 航路をいう。
注2）外航旅客船とは、日韓旅客定期航路をいう。

５ 航　　空　　輸　　送

年　月	航空 国内路線 乗降客数（千人）	航空 国内路線 前年同期比（%）	航空 国際路線 乗降客数（千人）	航空 国際路線 前年同期比（%）
30年計	36,829	2.0	8,246	13.5
31年計	37,791	2.6	7,775	△ 5.7
元年6月	2,868	3.2	686	7.7
7月	3,118	4.6	653	3.2
8月	3,554	0.7	609	△ 12.2
9月	3,126	3.5	482	△ 31.2
10月	3,204	△ 0.8	533	△ 22.4
11月	3,381	1.5	534	△ 23.6
12月	3,181	1.6	592	△ 21.8
2年1月	3,060	4.2	585	△ 23.0
2月	2,850	△ 1.3	354	△ 50.8
3月	1,718	△ 49.8	49	△ 94.0
4月	353	△ 88.0	0	△ 100.0
5月	230	△ 92.7	0	△ 99.9
6月	625	△ 78.2	0	△ 100.0
備考	九州主要　8空港の合計値		九州主要　8空港の合計値	
担当部課	大　阪　航　空　局			

（注）　九州主要8空港は、福岡、北九州、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島の空港である。

Ⅱ　物　流

１ 鉄　道　輸　送

年　月	鉄道 車扱い 輸送トン数（千トン）	鉄道 車扱い 前年同期比（%）	鉄道 コンテナ 輸送トン数（千トン）	鉄道 コンテナ 前年同期比（%）	鉄道 合計 輸送トン数（千トン）	鉄道 合計 前年同期比（%）
30年計	25.07	△ 27.4	4,468	△ 24.6	4,493	△ 24.6
31年計	30.09	20.0	5,410	21.1	5,440	21.1
元年6月	3.72	△ 3.1	438	△ 8.6	442	△ 8.5
7月	3.66	192.8	462	425.0	466	421.7
8月	3.23	361.4	386	421.6	389	421.1
9月	3.38	2,314.3	455	350.5	458	353.2
10月	2.09	83.3	444	67.5	446	67.6
11月	1.27	△ 23.0	482	5.0	483	4.9
12月	0.43	△ 82.5	469	△ 1.1	469	△ 1.5
2年1月	0.76	△ 68.6	409	1.7	410	1.3
2月	1.20	△ 70.5	425	△ 0.9	426	△ 1.6
3月	3.32	281.6	492	△ 5.0	495	△ 4.6
4月	4.01	326.6	440	△ 11.1	444	△ 10.5
5月	3.87	△ 3.5	335	△ 22.1	339	△ 21.9
6月	4.22	13.4	378	△ 13.7	382	△ 13.5
備考						
担当部課	鉄　道　部　計　画　課					

２ 貨 物 自 動 車 輸 送

年 月	貨物自動車			
	特別積合せ		一般貨物	
	輸送トン数（千トン）	前年同期比（%）	輸送トン数（千トン）	前年同期比（%）
30年計	2,100	2.8	20,643	9.2
31年計	2,048	△ 2.5	19,662	△ 4.8
元年5月	157	△ 5.5	1,215	△ 8.2
6月	162	△ 6.9	1,361	△ 12.0
7月	184	△ 0.5	1,561	△ 7.5
8月	155	△ 6.1	1,507	△ 8.7
9月	174	6.9	1,547	△ 0.5
10月	177	△ 6.9	1,574	△ 12.0
11月	172	△ 8.0	1,935	△ 10.5
12月	180	△ 2.6	2,309	△ 13.4
2年1月	151	△ 2.6	1,123	4.7
2月	161	△ 1.8	1,435	△ 10.0
3月	180	△ 1.2	2,451	1.7
4月	172	△ 7.1	1,606	2.0
5月	135	△ 14.0	1,121	△ 7.8
6月	163	0.6		
備考	管内A主要 2社の合計値		管内A主要 176社の合計値	
担当部課	自動車交通部貨物課			

３ 海 上 貨 物

（1） 港 湾 運 送

年 月	船舶積卸し実績					
	外貿船舶取扱量 23指定港の合計量		内貿船舶取扱量 23指定港の合計量		合計	
	取扱量（千トン）	前年同期比（%）	取扱量（千トン）	前年同期比（%）	取扱量（千トン）	前年同期比（%）
30年計	121,983	△ 2.0	63,633	△ 0.0	185,616	△ 1.4
31年計	124,416	2.0	62,322	△ 2.1	186,738	0.6
元年5月	10,160	△ 4.8	4,757	△ 6.9	14,917	△ 5.5
6月	10,241	5.2	5,234	△ 4.5	15,475	1.7
7月	10,455	10.0	5,268	3.8	15,723	7.8
8月	9,992	△ 2.3	4,806	△ 0.4	14,798	△ 1.6
9月	10,547	5.0	5,100	△ 2.6	15,647	2.4
10月	11,225	5.2	5,297	△ 6.0	16,522	1.3
11月	11,064	3.8	5,277	△ 7.6	16,341	△ 0.2
12月	10,435	3.4	5,117	△ 8.1	15,552	△ 0.7
2年1月	9,285	△ 4.8	4,782	△ 4.0	14,067	△ 4.5
2月	9,212	△ 6.3	4,960	△ 8.1	14,172	△ 6.9
3月	9,960	△ 3.2	5,212	△ 11.5	15,172	△ 6.2
4月	10,013	△ 4.0	4,352	△ 16.4	14,365	△ 8.1
5月	8,983	△ 11.6	3,828	△ 19.5	12,811	△ 14.1
備考						
担当部課	海事振興部港運課					

指定港湾・・・・港湾運送事業法の適用対象となる港湾。九州では23港湾。
関門・博多・三池・水俣・鹿児島・宇部・小野田・苅田・大牟田・唐津・伊万里・臼浦・相浦・佐世保・長崎・三角・八代・大分・津久見・佐伯・細島・油津・名瀬

（2）コ ン テ ナ 荷 役

年 月	船舶積卸し実績					
	外貿コンテナ 23指定港の合計量		内貿コンテナ 23指定港の合計量		合 計	
	取扱量（千トン）	前年同期比（%）	取扱量（千トン）	前年同期比（%）	取扱量（千トン）	前年同期比（%）
30年計	50,031	5.3	7,804	6.8	57,835	5.5
31年計	51,505	2.9	6,964	△ 10.8	58,469	1.1
元年5月	4,175	△ 5.5	517	△ 21.9	4,692	△ 7.6
6月	4,429	4.7	612	△ 18.6	5,041	1.2
7月	4,592	13.8	578	△ 11.9	5,170	10.2
8月	4,076	7.9	611	△ 4.2	4,687	6.2
9月	4,299	7.4	555	△ 12.9	4,854	4.6
10月	4,517	1.5	565	△ 16.3	5,082	△ 0.9
11月	4,469	△ 0.2	580	△ 4.3	5,049	△ 0.6
12月	4,468	6.6	546	△ 16.0	5,014	3.6
2年1月	3,933	△ 2.9	478	△ 17.0	4,411	△ 4.7
2月	3,379	△ 9.9	561	△ 1.2	3,940	△ 8.8
3月	4,281	△ 1.7	607	△ 3.7	4,888	△ 1.9
4月	4,152	△ 4.0	557	△ 11.0	4,709	△ 4.8
5月	3,648	△ 12.6	449	△ 13.2	4,097	△ 12.7
備考						
担当部課	海事振興部港運課					

指定港湾・・・・港湾運送事業法の適用対象となる港湾。九州では23港湾。
関門・博多・三池・水俣・鹿児島・宇部・小野田・苅田・大牟田・唐津・伊万里・臼浦・相浦・佐世保・長崎・三角・八代・大分・津久見・佐伯・細島・油津・名瀬

（3）トラック航送台数

年 月	国内フェリー 長距離フェリー	
	トラック航送台数（台）	前年同期比（%）
30年計	736,685	△ 0.6
31年計	742,270	0.8
元年6月	59,618	△ 3.0
7月	65,343	△ 0.1
8月	55,361	△ 6.4
9月	62,524	9.1
10月	63,550	△ 9.7
11月	64,467	△ 0.1
12月	63,612	△ 1.6
2年1月	54,152	△ 6.0
2月	56,592	△ 1.9
3月	62,743	△ 6.6
4月	57,066	△ 11.5
5月	48,997	△ 19.5
6月	52,541	△ 11.9
備考	管内Bにおける関東・関西方面長距離事業者5社8航路の合計値	
担当部課	海事振興部旅客課	

（注）貨物フェリーを除く。

４ 航　　空　　輸　　送

年　月	航空 国内線（発着貨物） 取扱トン数（トン）	前年同期比（%）	国際線（発着貨物） 取扱トン数（トン）	前年同期比（%）
30年計	264,286	△ 4.4	71,108	3.3
31年計	271,769	2.8	57,904	△ 18.6
元年6月	22,898	9.0	4,908	△ 17.3
7月	24,965	4.3	4,851	△ 10.4
8月	23,523	7.7	4,753	△ 21.6
9月	23,318	12.3	4,922	△ 37.0
10月	19,609	△ 9.7	4,815	△ 32.7
11月	21,179	△ 1.7	4,445	△ 27.0
12月	26,003	△ 1.8	4,743	△ 18.8
2年1月	18,787	0.6	3,778	△ 28.3
2月	19,086	1.4	4,266	△ 4.8
3月	19,187	△ 25.7	3,142	△ 41.2
4月	9,072	△ 62.8	1,516	△ 67.6
5月	6,798	△ 69.9	2,015	△ 57.1
6月	9,524	△ 58.4	2,176	△ 55.7
備考	九州主要　8空港の合計値		九州主要　8空港の合計値	
担当部課	大阪航空局			

（注1）　九州主要8空港は、福岡、北九州、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島の空港である。

Ⅲ　観 光 ・ そ の 他

１ 観　　光

（1）ホ テ ル ・ 旅 館 宿 泊

年　月	ホテル・旅館 宿泊者数（千人）	前年同期比（%）	ホテル 客室稼働率（%）	旅館 定員稼働率（%）
30年計	1,099	0.9	75.9	32.9
31年計	1,087	△ 1.1	75.8	32.7
元年6月	77	△ 2.9	71.7	27.7
7月	86	4.7	74.0	28.8
8月	109	3.4	78.2	41.2
9月	78	△ 9.9	71.9	27.3
10月	93	△ 4.7	76.1	34.1
11月	98	△ 1.2	80.1	39.3
12月	88	△ 4.3	72.4	29.3
2年1月	78	△ 2.4	65.8	25.0
2月	74	△ 15.8	71.1	24.5
3月	39	△ 63.5	38.0	13.1
4月	9	△ 89.4	11.2	1.8
5月	6	△ 93.7	9.3	0.6
6月	16	△ 79.9	22.3	2.6
備考	管内A主要　16社の合計値			
担当部課	観光部観光企画課			

（2）テーマパーク入場者

年　月	テーマパーク入場者 入場者数（千人）	前年同期比（%）
30年計	4,057	△ 1.0
31年計	3,949	△ 2.7
元年6月	175	△ 3.1
7月	262	△ 6.9
8月	474	△ 13.3
9月	270	△ 10.6
10月	330	5.2
11月	328	△ 3.0
12月	336	△ 7.8
2年1月	231	3.0
2月	203	△ 6.3
3月	101	△ 77.2
4月	11	△ 96.9
5月	63	△ 87.9
6月	60	△ 65.8
備考	管内A主要　3施設の合計値	
担当部課	観光部観光企画課	

（3） 旅　行　業

年　月	旅行業 国内旅行 取扱額（百万円）	国内旅行 前年同期比（%）	海外旅行 取扱額（百万円）	海外旅行 前年同期比（%）	合計 取扱額（百万円）	合計 前年同期比（%）
30年計	62,008	△ 13.9	12,199	0.6	74,207	△ 11.8
31年計	55,686	△ 10.2	11,235	△ 7.9	66,922	△ 9.8
元年6月	3,852	△ 13.9	851	△ 18.1	4,703	△ 14.7
7月	4,715	△ 3.8	1,007	7.0	5,722	△ 2.0
8月	4,501	△ 13.3	909	△ 14.1	5,410	△ 13.4
9月	5,094	1.6	787	△ 18.4	5,881	△ 1.6
10月	5,128	△ 12.2	1,009	△ 22.0	6,137	△ 14.0
11月	5,402	△ 10.2	1,143	△ 5.4	6,544	△ 9.4
12月	4,955	△ 4.6	1,197	△ 2.7	6,152	△ 4.3
2年1月	3,844	△ 5.1	606	△ 13.8	4,450	△ 6.4
2月	2,760	△ 36.8	553	△ 36.4	3,313	△ 36.7
3月	900	△ 81.9	186	△ 83.3	1,086	△ 82.2
4月	142	△ 96.7	11	△ 98.7	153	△ 97.0
5月	107	△ 97.6	−2	△ 100.2	105	△ 97.9
6月	427	△ 88.9	0	△ 100.0	427	△ 90.9
備　考	管内A主要4社の合計値					
担当部課	観光部観光企画課					

Ⅳ 自 動 車 登 録

1 自動車登録・保有

年　月	自動車登録 自動車・新車 登録台数（台）	自動車・新車 前年同期比（%）	軽自動車・新車 届出台数（台）	軽自動車・新車 前年同期比（%）	自動車保有 自動車 保有車両数（千台）	自動車 前年同期比（%）	軽自動車 保有車両数（千台）	軽自動車 前年同期比（%）
30年計	320,202	△ 0.5	247,440	4.6	4,857	0.4	4,658	0.5
31年計	314,502	△ 1.8	242,237	△ 2.1	4,868	0.2	4,574	△ 1.8
元年6月	27,025	△ 0.7	20,454	3.0	4,862	0.2	4,663	0.3
7月	29,458	9.4	20,183	△ 3.3	4,868	0.3	4,479	△ 3.8
8月	24,102	5.6	18,637	7.6	4,873	0.3	4,485	△ 3.8
9月	33,546	14.7	25,918	14.2	4,882	0.3	4,496	△ 3.8
10月	18,338	△ 24.6	15,448	△ 21.2	4,874	0.2	4,493	△ 3.9
11月	22,392	△ 16.6	18,054	△ 10.3	4,876	0.2	4,496	△ 3.9
12月	22,110	△ 10.2	14,543	△ 15.9	4,878	0.2	4,495	△ 4.0
2年1月	21,451	△ 11.5	17,514	△ 15.6	4,873	0.1	4,496	△ 3.9
2月	25,887	△ 13.0	19,923	△ 13.5	4,875	0.1	4,493	△ 3.9
3月	34,729	△ 11.0	24,700	△ 11.1	4,853	0.0	4,443	△ 3.9
4月	16,419	△ 23.3	12,374	△ 33.8	4,851	△ 0.1	4,455	△ 4.1
5月	13,788	△ 40.4	9,067	△ 51.7	4,849	△ 0.1	4,458	△ 4.2
6月	20,535	△ 24.0	16,486	△ 19.4	4,853	△ 0.2	4,466	△ 4.2
備考	管内Aの合計値							
担当部課	自動車技術安全部管理課							

（注） 自動車保有車両数の年計の数値は、当該年の月平均の数値である。

Ⅴ 船員雇用情勢

1 求人・求職者数

年　月	船員雇用情勢					
	求人		求職		有効求人倍率	前年同期比
	有効求人数(A)（人）	前年同期比（%）	有効求職数(B)（人）	前年同期比（%）	(A／B)（倍）	（ポイント）
30年計	476	5.0	350	△ 5.0	1.37	0.13
31年計	541	13.8	332	△ 5.2	1.63	0.27
元年6月	604	36.3	339	△ 5.0	1.78	0.54
7月	609	24.8	348	△ 3.1	1.75	0.39
8月	511	8.7	343	△ 7.0	1.49	0.22
9月	528	15.5	352	1.4	1.50	0.18
10月	499	5.1	326	△ 7.1	1.53	0.18
11月	557	16.5	317	0.3	1.76	0.25
12月	538	9.3	317	13.6	1.70	△ 0.06
2年1月	531	△ 2.2	327	2.8	1.62	△ 0.09
2月	553	△ 5.8	322	△ 1.5	1.72	△ 0.08
3月	545	5.6	329	△ 5.5	1.66	0.18
4月	512	△ 3.4	323	△ 0.3	1.59	△ 0.05
5月	451	△ 5.1	314	△ 2.8	1.44	△ 0.03
6月	493	△ 18.4	334	△ 1.5	1.48	△ 0.30
備考	管内Bの合計値					
担当部課	海事振興部船員労政課					

（注）年計の数値は、当該年の月平均の数値である。

Ⅵ 造船

年　月	造船					
	新造船					
	竣工量（総トン数）	前年同期比（%）	受注量（総トン数）	前年同期比（%）	竣工船価（百万円）	前年同期比（%）
30年計	4,364,243	6.5	1,052,539	△ 47.9	455,712	△ 8.8
31年計	4,982,067	14.2	775,539	△ 26.3	527,831	15.8
元年5月	520,095	73.0	50,000	△ 5.7	61,055	149.1
6月	367,481	△ 34.3	1,130	△ 98.9	36,043	△ 45.9
7月	534,405	10.8	65,200	0.0	50,581	31.0
8月	420,990	67.2	89,000	1005.6	43,874	37.8
9月	306,994	17.3	148,600	243.2	36,742	25.0
10月	463,112	72.8	60	0.0	40,358	69.1
11月	326,245	△ 23.1	44,500	5.5	33,058	△ 32.5
12月	356,910	16.2	186,200	211.9	21,605	△ 12.1
2年1月	624,260	80.7	223,520	0.0	54,134	24.1
2月	329,433	△ 7.3	17,900	0.0	55,475	15.3
3月	441,306	△ 11.3	223,750	17.2	46,679	△ 40.2
4月	172,087	△ 64.7	0	0.0	14,529	△ 58.1
5月	279,524	△ 46.3	35,200	△ 29.6	24,181	△ 60.4
備考	管内B主要　13社の合計値					
担当部課	海事振興部船舶産業課					

～凡　　例～

1. 特記しない限り、「年度」は4月１日から翌年3月３１日まで、「暦年」は1月１日から12月３１日までとした。

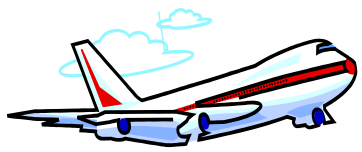
2. 各欄に単位未満の数値がある場合は、原則として四捨五入した。従って、合計値と内訳数値が一致しない場合がある。

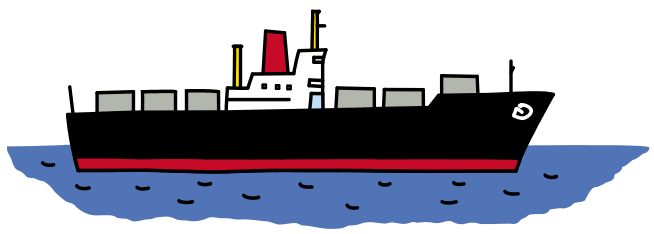
3. 用語の使い分けは、次のとおりである。

「管内A」・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県の7県

「管内B」・・・上記九州7県及び山口県西部（下関市、宇部市、山陽小野田市、長門市）

「前年同月比」・・・各項目における対前年同月比を百分率で増減を示す。





Ⅶ 備　考

地域経済動向

年　月	個人消費等				鉱工業生産・出荷・在庫指数		
	消費支出（名目）	大型小売店販売額	百貨店販売額	スーパー販売額	生産	出荷	在庫
	前年同期比（%）	前年同期比（%）	前年同期比（%）	前年同期比（%）	前年同期比（%）	前年同期比（%）	前年同期比（%）
30年計	2.8	△ 0.3	0.1	△ 0.4	△ 0.1	0.8	6.3
31年計	△ 1.0	△ 0.9	△ 3.7	0.5	△ 2.8	△ 1.8	5.5
元年6月	3.8	0.3	△ 3.0	2.0	△ 6.4	△ 4.9	6.3
7月	1.6	△ 3.9	△ 6.3	△ 2.7	△ 3.2	△ 1.0	9.0
8月	3.2	△ 0.3	△ 5.6	1.9	△ 5.4	△ 4.5	4.4
9月	△ 3.7	11.6	14.2	10.4	3.2	3.4	6.4
10月	13.7	△ 9.9	△ 17.6	△ 6.0	△ 4.2	△ 3.9	7.4
11月	△ 7.0	△ 3.2	△ 9.2	0.5	△ 2.3	△ 3.7	7.9
12月	△ 6.9	△ 3.4	△ 7.6	△ 0.9	△ 1.5	△ 0.4	△ 0.8
2年1月	△ 7.2	△ 2.3	△ 8.4	1.1	△ 3.2	△ 3.0	1.5
2月	△ 7.3	△ 2.0	△ 15.6	5.0	△ 7.0	△ 6.6	4.4
3月	3.1	△ 10.7	△ 30.1	△ 0.9	△ 3.1	△ 7.0	4.2
4月	0.2	△ 25.7	△ 73.0	△ 4.9	△ 13.5	△ 17.6	1.9
5月	△ 1.9	△ 15.6	△ 58.2	2.7	△ 21.5	△ 29.7	7.4
6月	△ 4.9	△ 1.9	△ 20.1	6.1	△ 14.0	△ 18.3	2.8
地域区分	A	B			A		
出典等	家計調査報告（勤労者世帯） 総務省	商業統計、大型小売店販売動向（大型小売店販売額は百貨店販売額及びスーパー販売額の合計） 経済産業省			九州主要経済指標（鉱工業生産動向） 経済産業省		

年　月	新設住宅着工数	公共工事請負高	雇用情勢		物価
			有効求人倍率	企業倒産件数	消費者物価指数
	前年同期比（%）	前年同期比（%）	（倍）	（件）	前年同期比（%）
30年計	△ 1.7	1.9	1.49	593	0.9
31年計	△ 4.5	△ 2.8	1.47	652	0.5
元年6月	△ 6.1	△ 15.3	1.49	54	0.7
7月	1.3	2.6	1.47	65	0.5
8月	△ 4.0	4.9	1.47	49	0.4
9月	△ 6.1	5.5	1.46	53	0.4
10月	△ 1.7	10.4	1.44	52	0.4
11月	△ 16.9	△ 0.5	1.43	55	0.6
12月	△ 12.4	9.3	1.45	63	1.0
2年1月	△ 3.9	33.4	1.38	66	0.8
2月	△ 9.4	9.8	1.34	46	0.7
3月	△ 10.8	39.7	1.28	57	0.7
4月	△ 23.8	2.7	1.22	62	0.5
5月	△ 6.0	17.0	1.14	37	0.4
6月	△ 10.3	22.5	1.08	59	0.4
地域区分	A	A	A	A	A
出典等	建設着工統計 国土交通省	公共工事前払金保証統計 西日本建設業保証㈱	職業安定業務統計 厚生労働省	倒産月報（負債総額1000万円以上） ㈱東京商エリサーチ	消費者物価指数 総務省

地域区分A：沖縄県を除く九州7県
地域区分B：沖縄県を含む九州8県
各年計欄は、当該年の平均数値を示したものである。